

サービス管理責任者の要件となる実務経験年数について

指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 544 号)

業務の範囲	業務内容		実務経験年数
障がい者の保健・医療・福祉・就労・教育の分野における支援業務	1	ア 地域生活支援事業、障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業その他これらに準ずる事業の従事者	5年以上
		イ 児童相談所、身体障害者更生相談所、精神障害者社会復帰施設、知的障害者更生相談所、福祉事務所、発達障害者支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者	
		ウ 障害者支援施設、障害児入所施設、老人福祉施設、精神保健福祉センター、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、地域包括支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者	
		エ 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者	
		オ 特別支援学校その他これらに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者	
		カ 病院若しくは診療所の従業者又はこれに準ずる者 a 社会福祉主事任用資格者 b 相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を習得したものと認められる者（訪問介護員2級以上に相当する研修の修了者） c 4に掲げる資格を有する者並びにアからオまでに掲げる従事者及び従業者としての期間が1年以上の者	
直接支援の業務	2	ア 障害者支援施設、障害児入所施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、病院又は診療所の療養病床その他これらに準ずる施設の従業者	10年以上
		イ 障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業、老人居宅介護等事業その他これらに準ずる事業の従業者又はこれに準ずる者	
		ウ 病院若しくは診療所又は薬局、訪問看護事業所その他これらに準ずる施設の従業者	
		エ 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項に規定する子会社、同法第49条第1項第6号に規定する助成金の支給を受けた事業所その他これらに準ずる施設の従業者	
		オ 特別支援学校その他これらに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者	
有資格者	3	上記2のうち次の(1)～(5)に該当する者 (1)社会福祉主事任用資格者 (2)訪問介護員2級以上に相当する研修の修了者 (3)児童指導員任用資格者 (4)保育士 (5)精神障害者社会復帰指導員	5年以上
		4 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士又は精神保健福祉士	

※相談支援の業務とは、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の日常生活の自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務をいう。

※直接支援の業務とは、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援を行い、並びにその訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務をいう。

※ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年当たり180日以上あることをいう。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

※表中「有資格者」のうち、4に掲げる有資格者について、必要な実務経験年数は「1から3までの期間が通算して3年以上」かつ「4の期間が通算して3年以上ある者」とされているが、「1から3の業務に従事していた期間」と「4の業務に従事していた期間」が重複している場合は、いずれの期間にもカウントできるものとする。例えば、4の有資格者が2の業務に3年間携わっていた場合、「1から3の業務に従事していた期間」が3年、同時に「4の業務に従事していた期間」も3年となり、4の実務経験年数を満たしたことになる。